



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

FAO（国際連合食糧農業機関）日本事務所
2010年3月4日

LOJAPR10/05-No. 154

共同プレスリリース



ILO/FAO 共同プレスリリース



ILO - FAO 共同プロジェクト開始 フィリピンにおける平和、安全、ディーセント・ワークの育成

国連人間の安全保障基金・日本政府 250 万米ドルの拠出

フィリピン、マニラ（ILOニュース）－ 国際労働機関（ILO）と国連食糧農業機関（FAO）は和平プロセス担当大統領顧問室（OPAPP）とのパートナーシップの下、紛争と自然災害の被害を受けている州で漁民、農民、労働者を援助する新規プロジェクトを開始する。

「フィリピンの紛争地域（ボンドック半島）における地域開発を通じた平和、安全、ディーセント・ワーク育成のための共同事業」は、自然災害により多数の人々が被害を受けているケソン州ボンドック半島において、社会不安と武力紛争の根本原因である極度の貧困と不平等に取り組む。州人口の8割が農業と漁業に依存するが、一日の収入は多くても1米ドルほどである。

「ディーセント・ワークなしでは人々は貧困から抜け出すことはできない。生計手段、保健、教育その他の経済的資源への限られたアクセスしかない紛争地域に暮らす人々にとって貧困脱出はとりわけ困難である。ワーキングプアの数減らし、気候変動に適応し、紛争の根本原因に対処するためには、利害関係者が協力して地域開発に取り組み、悪循環を断ち切ることが極めて重要である。」と、マニラにある ILO 準地域事務所長、リンド・ワースは語った。

国連人間の安全保障基金経由で日本政府の財政支援を受けるこのプロジェクトは、地域経済開発のプロセスを通じて、恵まれない人々へのディーセント・ワークの推進を目指すとともに、政府の和平構築努力と農地改革による改善を補完する。

「ケソン州は主に農業経済に支えられており、被害を受けているコミュニティで農業・漁業活動を復興、再建、さらに改善することは、平和維持と長期の経済開発達成のための前提条件だ。私たちは和平プロセスの支援を全力で行う。」と鶴見和幸FAOフィリピン事務所長は述べた。

プロジェクトが優先して支援するのは、漁民、農民、またインフォーマル経済に従事する労働者など困難な状況にある人々である。若年者を含む女性、男性が農業・漁業生産改善活動の恩恵を受ける。またこのプロジェクトでは、生計手段の新しい選択肢、起業のための技能育成も支援し、コミュニティに基盤をおいた災害リスク管理も強化される。加えて、ムラナイ、サン・ナルシソ、ウニサン、カタナワンの4つの重点自治体の女性と子供たちが、それぞれの自治体が提供する母子保健サービスを受けやすくなる。プロジェクトは2010年3月に開始され、3年の予定で実施される。

お問い合わせ先

ILO マニラ事務所 中山順子
Tel: +63 2 580 9909 / 580 9900
nakayama@ilo.org

ILO 駐日事務所 鍋島由美
Tel: 03 5467 2701
nabeshima@ilo.org

FAO フィリピン事務所 **Aristeo Portugal**
Tel: +63 2 901 0353
Aristeo.portugal@fao.org

FAO 日本事務所 宮道りか
Tel: 045 222 1101
rika.miyamichi@fao.org